



平成 26 年 11 月 19 日

物流連国際業務委員会(海外物流戦略 WT)がベトナムの物流実態調査を実施

(一社)日本物流団体連合会(物流連)は、平成26年11月9日(日)～11月15日(土)までベトナムの物流実態調査を実施した。調査は国際業務委員会(委員長:丸山英聡 日本郵船(株)取締役常務経営委員)の取組みの一環として、そのもとに置かれている、海外物流戦略ワーキングチームのメンバー4名で、首都ハノイと南部の大都市ホーチミンを中心に実施した。

調査団は物流を所管するベトナム交通運輸省運輸局(副局長)、物流団体であるベトナムロジスティクスビジネス協会(所長)、現地日系合弁企業4社、地場企業5社、ジェトロハノイ・ホーチミン両事務所などを訪問し、ベトナムにおける物流関連インフラの整備状況や、外資規制制度などの調査を行うとともに、ハノイ周辺の貨物駅やホーチミン周辺の新しい高速道路、カイメップ・チーバイ港のターミナル等の視察を行った。

ハノイ周辺では、空港から市内への新規道路建設が進みつつある一方、北部主要港であるハイフォン港やカイラン港とハノイとの間の道路改善が課題として残っている。ホーチミン周辺では、2009年に稼働を始めた水深のあるカイメップ・チーバイ港へのアクセス道路が整備されたが、市内接続部分に課題が残っている。

外資規制については、WTO加盟後7年が経過して開放が進みつつあり、本年1月からは、利用運送事業や倉庫業は外資100%出資が可能になった。一方、同月から、過積載の取り締まり強化や、車検の厳格化など、安全規制が強化されてきている。

ベトナムは、大手メーカーの進出が一段落した状況だとされるが、人口約9,000万人を擁する大きな消費国としての可能性もある。

今回の調査した内容は、来年3月までにとりまとめて刊行する予定である。

以上
事務局 永尾

ベトナム交通運輸省運輸局副局長と



ベトナムロジスティクスビジネス協会所長と



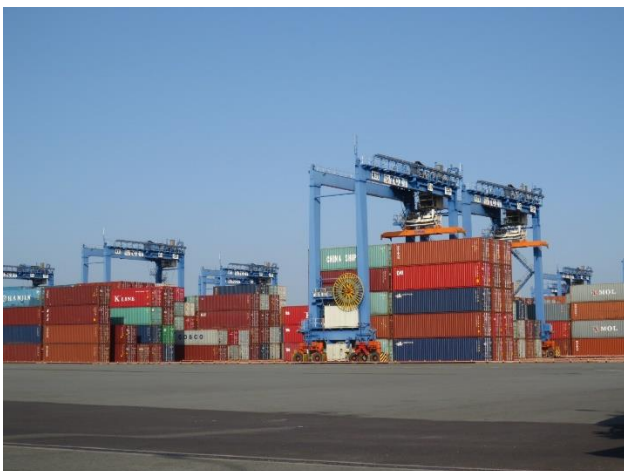
車両専用貨車（二段積）



ラチャコ社 CEO と



TCIT ターミナル（カイメップ・チーバイ港）



貨車からの荷卸し風景（ハノイ）

